

戸田市教育委員会における教育DXについて

Education × DX = EduDX

自らゴールを設定し、学びを調整し、多様な他者と対話や協働できる力を育むことで、学校教育が社会や産業をリードできるように

Digitization

Digitalization

Digital Transformation

アナログからデジタル情報への部分的な置換



関係するプロセス全般をデジタル化すること



結果として社会全体への影響を生み出すこと



■ 校務支援システム

- ・通知表や指導要録
- ・出席簿や児童生徒名簿
- ・職員集会の連絡事項
- ・学校日誌

■ Home & school

- ・学校だより等配信
- ・緊急連絡体制

■ Google for Education

- ・欠席等連絡
- ・学校評価等アンケート
- ・修学旅行等参加申込み

■ 学習形態の工夫

- ・オンライン学習
- ・ハイブリッド学習
- ・ブレンディッド・ラーニング

■ 学習データの標準化と累積

- ・学校内外の学習データ等連携
- ・デジタル教科書の普及・活用
- ・スタディログの管理・活用
- ・学習アプリ・コンテンツ拡大

■ オンラインプラットフォーム

- ・広域データベースの構築
- ・学校間（異校種）連携
- ・教職員間連携

教師視点の校務のデジタル化 → 学習者視点のデータ活用に基づく個別最適な学びへ

40

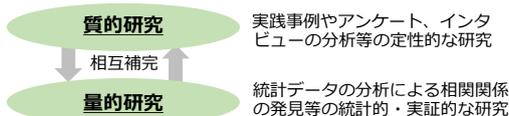
戸田市におけるEBPM (Evidence-based Policy Making) の推進

戸田市におけるEBPMの考え方

目的…「経験と勘と気合い」(3K)による教育実践や施策立案から脱却し、エビデンスに基づく効果的・効率的な教育改革を推進すること

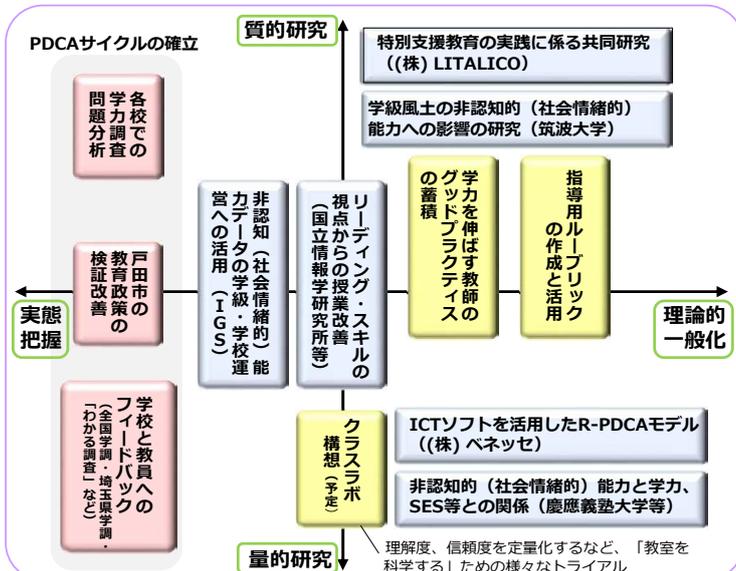
全体方針

…量的研究と質的研究の双方を重視し、目的に合わせ相互補完的に活用する



※「量的研究」と「質的研究」は戸田市における造語で、実証研究と非実証研究にほぼ該当するイメージである。

戸田市のEBPM取組マップ



※横軸に研究の目的に関するアプローチ(実態把握と理論的一般化)、縦軸に手法に関するアプローチ(質的研究と量的研究)をとり、現行の取組を配置

3つの目的別アプローチ

- (1) **実態把握**: 調査結果等のデータを活用することで課題や実態を把握・分析し、PDCAサイクルにつなげる (→①)
- (2) **理論的一般化**: 実際の教育実践の事例を研究することで、優れた指導法等に関する知見の積み上げ (→②) や教育改革への新たな視点の発見 (→③) につなげる

① PDCAサイクルの確立

教育委員会、学校、教師の3者それぞれについて、各種調査等に基づくフィードバックを行い、取組の成果や現状の立ち位置を把握することによって、課題発見と取組の改善につなげるPDCAサイクルを構築する。

教育委員会レベル	各施策について成果指標を定め、市全体に関するデータをもとに、教育施策の改善に役立てる。
学校レベル	各種調査の学校ごとのデータを学校にフィードバックし、学級経営や学校運営、学力向上策に役立てる。
教師レベル	埼玉県学力調査等によるクラス全体の伸びを教師にフィードバックし、日々の授業改善に役立てる。

② 授業改善に係る知見の一般化・標準化

授業改善等のための重要なポイントを一般化・標準化する。(言い換えれば、ベテラン教師の経験や優れた勘、匠の技(指導技術)などを可視化・言語化・定理化する。)これによる標準を教員の日常的な授業改善の参考にしたたり、授業の自己・他者評価のツールとして活用したりすることで、知見を見える化し、学校や世代を超えて積み上げる。

(取組例)

○「指導用ルーブリック」…アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善のため、6つの授業に対する延べ100人以上による評価表をベースに重点事項をまとめた指導用ルーブリックを本市独自に作成。これを研究授業や校内研修において活用。

○グッドプラクティスの共有…県の学力調査のデータから、特に学力を伸ばしている教師を複数選出し、授業での心がけ等について聞き取り、ポイントを整理・共有。

③ 教育改革の新たな視点の発見

非認知能力の学力への影響、アクティブ・ラーニングの有用性、リーディング・スキルへの課題発見など、様々な共同研究の成果やそのプロセスにおいて発見された、今後の教育改革に対する新たな気づきをさらに掘り下げて、新たな研究材料とする。

(取組例)

○リーディング・スキルの視点からの授業改善…国立情報学研究所等のリーディング・スキル・テストによる子供の読解力への課題発見を契機に、当該テストの視点を取り入れた授業改善の手法を各学校での実践に基づき研究。

○特別支援の視点からの授業改善…企業と連携し、ユニバーサルデザインに基づく学級経営とその成果検証を行うことにより今後の全体の授業改善に役立てる。

41

リーディングスキルテストの共同研究



国立情報学研究所社会知研究センター長
情報社会相関研究系教授
新井 紀子氏



東京理科大学
理学部第一部応用数学数論教授
松崎 拓也氏

はじめに

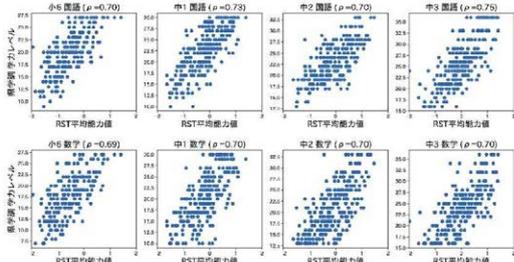
リーディングスキルテスト (RST) とは、生涯学び続けることが求められる変動の時代の基本スキルである汎用的基礎的読解力 (リーディングスキル: RS) を測るためのテストです。このテストは、コンピュータ上の読解 (CBT) で実施され、主述関係の読み取り (係り受け解析) や、新しい概念の理解 (具体例同定) など、6タイプからなる基礎的読解スキルを測定します。とどろきで異なる学力向上を目指すよう、すべての能力を支えるRSを、さまざまな教科の学習を通じて育む必要があります。

◆昨年度・本年度の戸田市リーディングスキルテストの結果から

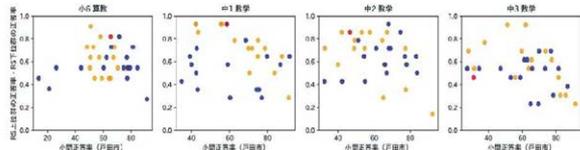
戸田市でのRSTの実施は平成28年度に開始し、5年目に当たる本年度は、校内研究でも取り組んでいる小学校3校、中学校2校が受験しました。本稿では、本年度のRSTと埼玉県学力・学習状況調査 (以下、県学調) の結果の関係を分析結果、および、昨年度実施したRSTと語彙テストの結果に関する新しい分析結果を報告します。

(1) リーディングスキルテスト結果と県学調の相関分析

図は、昨年度に引き続き分析した、本年度のRST全受験者について、6タイプの読解能力値の平均値 (縦軸) と、令和2年度の県学調 (国語および算数・数学) における3段階の学力レベル (縦軸) との関係を示したものです。図中の ρ は相関係数と呼ばれる統計値で、-1から1の範囲の値を取り、受験者の2つの特性 (読解能力値と学力レベル) の関係が直線的である度合いを表します。全ての学年及び国語と算数・数学の両教科で相関係数は0.69~0.75の範囲であり、RSと学力レベルには学年らかな正の相関があることが分かります。



また、県学調の解答形式は「選択式」「短答式」「記述式」の3タイプに分かれています。この解答形式に着目し、RSとの関係を調べました。まずRSTの能力値に従って受験者を均等に6グループに分け、各グループにおける県学調調査の小問ごとの正答率を調べました。次に小問ごとにARST能力値が最上位のグループと最下位のグループにおける正答率の差を計算し、それを Δ とします。 Δ が大きい小問は、正しく答えられるかどうかRSTによって大きく分かれる問題と考えられます。各学年の算数・数学について、県学調の各小問の戸田市での正答率を横軸、 Δ の値を縦軸にとったグラフを次に示します。図中の各点が小問ひとつに対応し、青が選択式、オレンジが短答式、赤が記述式の小問を表します。図から、正答率がおよそ60%以下の短答式および記述式の問題で、 Δ の値が特に大きくなっている傾向が分かります。



学年ごとに、県学調の算数・数学の小問のうち上記の Δ が最も大きかったものを以下に示します。グラフは横軸がRSTの能力値に従って分けた6グループそれぞれの中での平均能力値で、縦軸がグループ内での小問に対する正答率を表します。中2を除き、いずれも短答式・記述式の問題であり、問題内容の理解とともに、答えるべき内容を正確に把握するためにRSが必要とされるものと考えられます。

小問番号	小6算数 8(1)	中1数学 5	中2数学 2	中3数学 1(8)
RST能力値ごとの正答率				
解答形式	短答式	記述式	選択式	短答式
正答率 (県学調)	51.0%	58.5%	67.8%	62.0%
問題の概要	基準量と比較量から割合を求める	ペンキの量から塗ることができる面積を調べる	正負の数の知識乗除の計算をし、答えが負の整数になるものを選ぶ	等式をyについて解く

(2) 語彙知識とリーディングスキル

昨年度の研究結果より、教科の学習内容に関わる語だけでなく、「もつづく」「ぎやくてん」「えいきょう」「奥門」といった一般的な単語など、RSを高めるためには、教科内容の学習のみでなく、様々な基本的・一般的な語を正しく身に付けることも重要であることが分かります。

この結果を、本年度さらに分析し、上記の「RST問題に含まれる語を既に知っている」その問題に対する正答率が高い」という自然な関係とともに、RSが高い児童生徒は調査対象とした40語のいずれについても知っている割合が大きいという結果を得ました。右図は、係り受け解析 (DEP)、推論 (INF)、具体例同定 (INST)、図表の理解 (REP) の4タイプの能力値について、能力値上位1/4群と下位1/4群の児童生徒における、語彙テストを行った40語それぞれを知っている割合 (既知率) を示したものです。青い点のそれぞれが一つの単語を表します。多くの語について、上位群では下位群に比べその語を知っている児童生徒が1割程度多いということが読み取れます。この結果から、さまざまな文章に触れ多くの語彙を持つことがRS全般の獲得につながるということが示されます。

おわりに

本年度は、RSを継続して測定するとともに、学力の多様な側面とRSとの関係を探ることができました。今後も、これらの研究蓄積を生かし、効果的な指導方法をみなさんと共に吟味していきたいと考えています。

戸田市教育委員会HPよりダウンロード可 42



※挨拶※
戸田市教育委員会
教育長 戸田 健

令和2年度戸田市立教育センター教科等研究グループ (教育センター研究員) 等による研究の成果がまとまりましたので、ここに「戸田市教育研究集録」として刊行いたします。

今年度は、124名の教育センター研究員の皆様に、「令和2年度」戸田市の指導の重点・主な施策) をもとにしながら、ICTを活用した学習の在り方について研究を深めていただきました。

過日、国の中央教育審議会より『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』に関する答申が出されました。その中に今後の教師の在り方にも言及されています。今後も新学習指導要領に基づき、一人一人の子供を主題にする学校教育の実現に向けて、先生方がアクティブ・ラーナーとなり、不断の授業改善に取り組みられることを願っております。

結びに、貞繁に研究を進められました先生方に対し敬意を表しますとともに、多くの先生方が学校や教科等の研究、新しい学習の推進役となっていただくことを期待申し上げ、挨拶といたします。

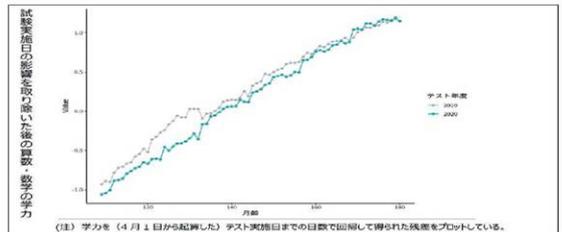


埼玉県学力・学習状況調査分析から

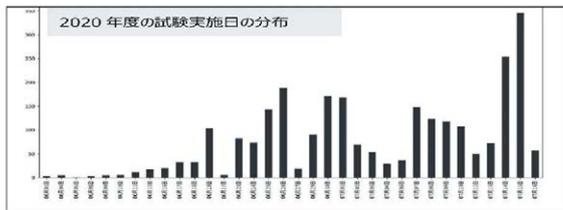
慶應義塾大学 総合政策学部
教授 中室 敦子氏

今年コロナウイルス感染症に始まり、それに終わった年だったように思う。特に、第1回目の緊急事態宣言下で、3か月にも及ぶ臨時休校の要請が出たことは、教員・児童生徒の双方にとって大きな負担となった。今回の臨時休校が子供たちの学力や学歴、将来の賃金などにどのような影響を与えたかは、もう少し後になってからでないと評価が難しいが、過去には天候・教員のストライキ・狙撃事件などによって余儀なくされた「臨時休校」が子供の学力や学歴、将来の賃金などに与えた影響を推定したことがある。そのうちのいくつかを紹介すると、アルゼンチンで発生した88日間のストライキによる臨時休校を経験した小学生は、学歴に負の影響があったのみならず、将来の賃金も男子で3.2%、女子で1.9%低下したことが明らかになっている (Jaume, & Willén, 2019)。

つまり、臨時休校の影響は長期にわたって持続する。また、臨時休校の影響を受けやすいのは、低学年の生徒・児童であることも分かっている。アメリカのメリーランド州で、降雪等による天候要因の臨時休校の影響は高学年より低学年のほうが大きかった (Marcotte, 2007)。また、休校は、理数系科目への負の影響が大きいという指摘もある。各授業の学習内容が独立している教科と比較すると、過去からの積み上げが重要なためだ (Baker, 2013)。



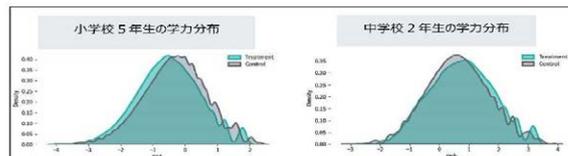
(注) 学力も (4月1日から開始した) テスト実施日までの日数で回帰して得られた残差をプロットしている。



※例年は、全校が4月中旬に実施しているが、2020年度は上図のとおり学校ごとに実施日が異なる。

2020年度の埼玉県学力・学習状況調査の結果について、昨年の2019年度と比較すると、小学生の算数の学力で顕著な低下がみられる。国語には同様の低下は見られないので、過去の研究が指摘するように、小学校低学年の理数系科目で負の影響があったのかもしれない。

2019年度と2020年度の学力差のすべてが臨時休校の影響によるものとは限らない点には留意が必要だが、算数・数学の学力は将来の賃金に直接影響するという研究は多い (Joensen & Nielsen, 2009; 2016; Cortes, Goodman & Nomi, 2015)。2021年度にこうした不利を取り返すような試みが必要ではないか。



(注) 緑色のシャドウは 2020年の算数・数学の学力分布。灰色のシャドウは 2015~2019年の算数・数学の学力分布。分布はカーネル密度推定を行って求めた (いわゆる、カーネル分布)。

このような中、今年度も戸田市教育委員会では、埼玉県学力・学習状況調査のデータをもとに、子供の学力を特に伸ばした戸田市内の小中学校28名の教師にインタビューをしている。その結果からは、子供たちにとって、分かりやすい授業となるよう、指示や発問を心掛けることや、一人一人の学びを大切にするという視点から、子供たちから考えを「引き出し」「つなげ」そして「深める」ような学習活動となるよう心掛けることが有効であることが明らかとなっている。また学級風土に関わる、教室で間違っても叱られない、子供たちが安心して学べる学習環境をつくることの大切さも強調されていた。これらも参考になる取組であると言える。

戸田市教育委員会HPよりダウンロード可 43

戸田市教育委員会「教育政策シンクタンク」

設置趣旨

戸田市の教育行政におけるEBPM（Evidence-based Policy Making）の推進の核とするため、これを専門的に担う人材から成る「教育政策シンクタンク」を立ち上げ、より効果的・効率的な教育政策の企画立案を行うとともに、市民への説明責任を果たす。

設置意義

教育委員会
内部における
基本的な
調査分析機能

主導性

教育政策全体のEBPMに関する構想の企画と実行を主導することができる。また、個々の研究者等との共同研究においても、本市にとってより効果的な形での連携を行うことができる。

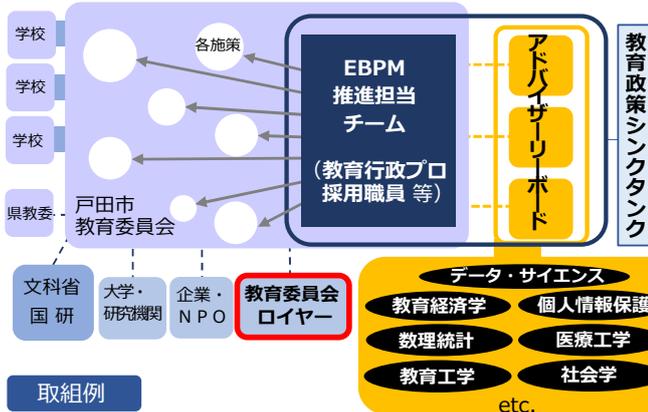
機動性

外部研究者等との共同研究は一大プロジェクトとして行われることが多いが、自前の調査研究では、小さな規模のものも含め、より日常的に、機動的に行うことができる。

実効性

本市における教育課題や個々の教育施策に直接結びつけた形での調査分析を行えるため、分析結果によるエビデンスをより実効的に教育施策に活かすことができる。

体制



体制の3つのポイント

○教育委員会内部のEBPM推進担当チーム

EBPMは担当チームが専属的に行うものではなく、教育委員会が所管するすべての学校教育施策の基本的な考え方として浸透し、教育委員会及び学校の職員全員によって実行されるものであり、EBPM担当チームがその推進役及びとりまとめ役としての立場を担う。EBPM担当チームは、事務職（教育棟）を含める教育改革の政策担当の職員が兼務する。

○外部アドバイザーとの連携

産官学からEBPMの政策立案に優れた外部有識者を委嘱し、日常的なアドバイザーとして教育政策シンクタンクのメンバーとなっていた。また、必要に応じて外部有識者によるアドバイザーボードを設置する。

○産官学の外部機関等との連携

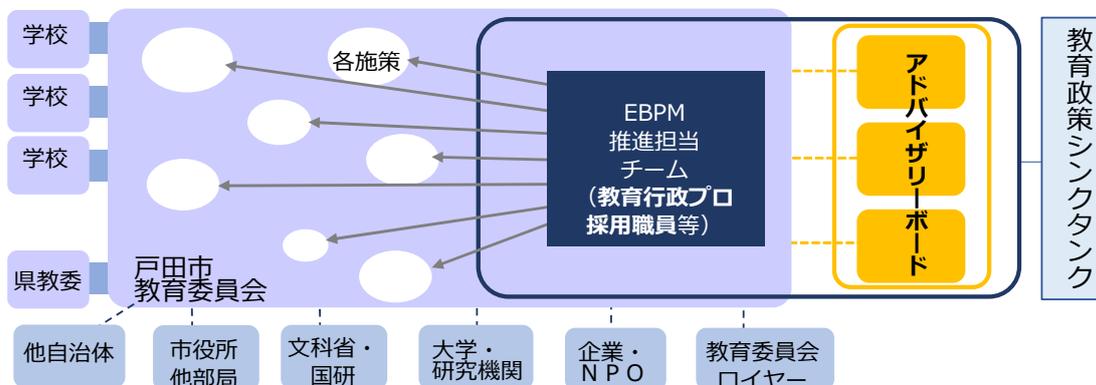
専門性の高い研究や規模の大きな研究等については、外部の知のリソースを積極的に活用し、産官学の外部機関との連携を行う。その際には、調査分析のデザインの調整について主体性を持って調整する。

取組例

- ・教育活動の多様な成果を多角的に分析するとともに、数値化できるデータ・調査結果のみならず、数値化が難しいものも含め、現場感覚をもった的確に状況を把握する。
- ・データの標準化や一元化（ワンソース・ワンマスタ）と二次利用促進（オープンデータ化）
- ・データの集約・提供体制等に関する改革の推進

戸田市教育政策シンクタンク・アドバイザーボード

子供たちを誰一人取り残さず、一人一人が21世紀を主体的に生き抜く力を身につけるため、**教室を科学することを通じ、優れた教師の匠の技の言語化・可視化・定量化**や**個別最適な学びの実現、EBPMの推進**に取り組む。



- 東京大学・田中隆一教授（経済学）
- 上智大学・田村恭久教授（教育情報工学）
- 日本大学・末富芳教授（教育行政学、教育財政学）
- 慶應義塾大学・中室牧子教授（教育経済学）
- イエール大学・成田悠輔 助教授（AI、機械学習、経済学）
- 聖心女子大学・益川弘如教授（学習科学）
- 堺みくに法律事務所・小美野達之弁護士（スクール・コンプライアンス）
- 渥美坂井法律事務所・三部裕幸弁護士（個人情報保護） など

市役所内他部局
他自治体
大学
企業等

個別最適な学びの実現

子供の状況の可視化

小中学校段階で何らかの課題（不登校、学力低下等）が顕在化した際、就学前段階までさかのぼって分析し、①その兆候が何らかの傾向として現れるか、②その結果、早期支援が可能になるかを分析。また、③子供の状況・背景に応じた指導の在り方の分析や、④EBPMの観点から、施策の効果が表れているか明らかにする。

基礎情報	就学前段階	学力	非認知的能力
ID (宛名コード)	乳幼児健診	全国学調	IGS
世帯番号	出生時体重	県学調	県学調質問紙
性別	(家庭状況調査)	(市学調)	体力
生年月日	幼保在籍年数	RST	新体力テスト
家庭	保育園基準指数	すてっぷ	その他
(年収)	在籍保育園・幼稚園名	とだっこ・塾補習	在籍校・学級
保護・要保護・児童扶養手当	保育園志望順位	相談	担任教師ID(職員番号) ※
虐待相談	健康	SC・SSW	(使用教材ID)
ペアトレ	健診	教育センター	欠席日数
子ども第三の居場所	子供医療システム	家庭児童相談	日本語指導
学童入所の有無	障害の状況	福祉保健相談	
在籍学童名			

※基本情報（性別、経験年数、研修歴等）や教員質問紙調査結果を含む



全国初 クラウドファンディングを活用し、とだっ子の学びの充実に挑戦中です！

市ではこれまでも、ICTの活用や英語教育など、全国に先駆けて教育改革を推進してきました。このたび、新たな施策として、ふるさと納税によるクラウドファンディングで資金を募り、データを活用した授業改善を目的とするプロジェクトを開始しました。市民の皆さまからのご寄附も受け付けています。ぜひご支援をお願いします。

問い合わせ 教育政策室(内線332)

プロジェクト概要

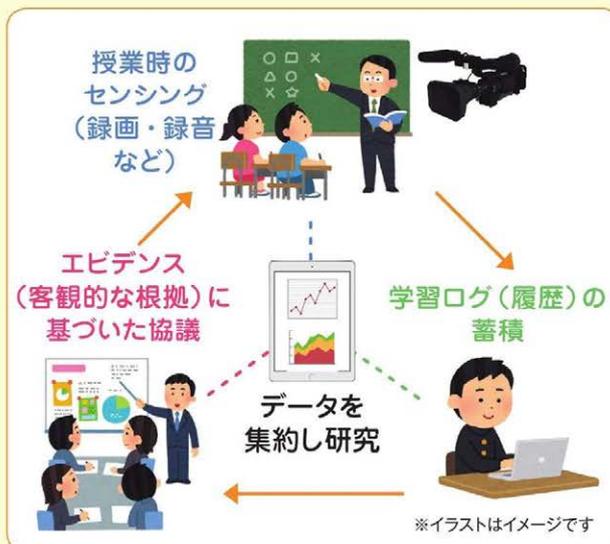
本プロジェクトは、教師の行動や子どもたちの学びを、データ化・分析し、教師の匠の技を可視化するものです。これにより、よい指導の普及、よりよい学びにつなげます。寄附金は、データ収集や分析に必要な環境整備などに使用します。データを活用した授業改善を目的にクラウドファンディングを実施するのは、全国初です。

申込方法・寄附金控除の取り扱い

申込方法は市ホームページでご案内しています。本クラウドファンディングはふるさと納税の仕組みを活用しており、寄附金控除の対象になります。



受付期間 3月8日(月)まで



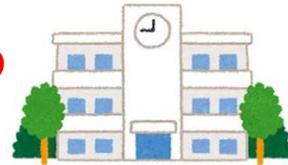
※イラストはイメージです



戸田市教育委員会

令和の日本型学校教育の構築を目指して

支援



学校

今後さらに検討を要する事項 (中教審答申「令和の日本型学校教育の構築を目指して」P92)

○ **校長を中心に学校組織のマネジメント力の強化**が図られ、自主的・自立的な取組を進める学校を**積極的に支援**し、**社会の変化に素早く的確に対応するための教育委員会の在り方**～略～**社会との連携等を含む教育行政の推進体制の在り方**

- **多様な人財を得て機能を最大化し、社会に開かれた教育行政を実現する**
- **定数を増やすのは厳しいので、教育委員会事務局組織の戦略的人事配置**
- **教育委員会と学校との距離感の縮小 (管理から支援へ)**

○ **教育委員会とは、「学校とともに伴走し、積極的な自走を支援し、逸走や暴走を軌道修正する」ところである**

教育行政のプロ採用しています

子どもたちの65%は、大学卒業時に今存在していない職業につく

ニューヨーク市立大学 キャシー・デビッドソン教授

今後10~20年程度で、半数近くの仕事が自動化される可能性が高い

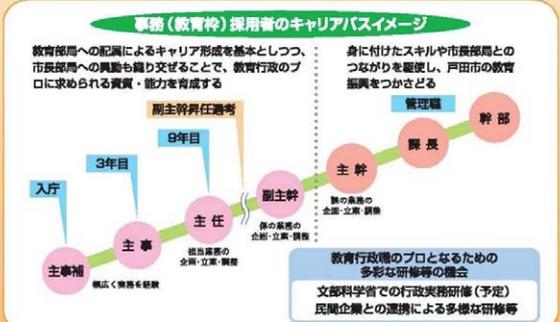
オックスフォード大学 マイケル・オズボーン教授

戸田市では、予測困難な時代に生きる子供たちに最先端で効果的な教育環境を提供するため、**事務(教育控)の募集を行います。**

グローバル化や情報化が進み、加齢速度に変化していくこれからの時代に向けて、子供たちにどのような力を身につけさせることが必要かを考え、そのための教育政策を実践していくことが今の教育に求められています。戸田市教育委員会では、民間企業や大学、研究機関やNPOなど、産官学民の知のリソースを積極的に活用し、新しい学びに向けた最先端の教育改革を実施しています。また、効果的・効率的な教育を学校現場で実践するため、様々な共同研究や学力調査・教員調査をもとにしたエビデンスベースでの教育政策立案を進めてきており、今後さらに、このEBPM (Evidence Based Policy Making) を教育改革の軸としていくために、「教育政策シンクタンク」の立ち上げを予定しています。

このような取組も含め、教育行政が複雑化、専門化、多様化していく中、教育行政に専門的な知見や現場への理解を持ち、かつバランス感覚に優れた教育委員会事務局職員の高質・能力の向上が不可欠となっています。そこで戸田市では、平成29年度から事務(教育控)採用を開始し、これまでに教育委員会を中心に経験と積み上げていく職員(教育行政のプロ)を5名採用しました。

本年度は、教育行政に専門的な知見や現場への理解を持ちながら、福祉部門や財政部門など様々な行政分野で経験を積み、活躍が期待できる人材を、同様の枠組みで募集します。教育行政に加えて様々な行政分野で力を発揮したい方の積極的な応募をお待ちしています。



▼事務(教育控)採用者のコメント



※教育政策 主事(平成30年度入庁)

大学・大学院で教育行政を専攻し、「学校と直接関わる教育委員会で行政の仕事がしたい」と考え、事務(教育控)に応募しました。普段の仕事では、指導主事とチームを組んで様々な共同研究を進めていますが、事務だけでなく、教育内容の面においても研究に関われる機会が多く、たくさんの刺激をいただいています。そのような中で、学校として学んだ教育行政に関する理論等を活かしていきたいと考えています。実際に現場で働く者としての基礎を学んでいます。



※教育政策 主事(平成30年度入庁)

大学時代は心理学を学びながら、非行や不登校、キャリア教育に関わる活動をしていました。現在はそれらの経験を活かして、「子供たち一人一人の多様な教育的ニーズに応える」という考えのもと、産学と連携した特別支援教育の推進を担当しています。民間企業や大学の専門的・科学的な知見を教育現場に導入することで、より多くの子供へ質の高い教育を提供することができると実感しています。



※教育政策 主事(平成31年度入庁)

前職は、大学生向けのキャリア教育・就職支援に関するサービスの企画・運営をしてきました。大学生活を振り返りながら、非行や不登校、キャリア教育に関わる活動をしていました。現在はそれらの経験を活かして、「子供たち一人一人の多様な教育的ニーズに応える」という考えのもと、産学と連携した特別支援教育の推進を担当しています。民間企業や大学の専門的・科学的な知見を教育現場に導入することで、より多くの子供へ質の高い教育を提供することができると実感しています。



※教育政策 主事(平成31年度入庁)

前職は教育系の民間企業で、学校の課題解決を支援する業務に携わっていましたが、戸田市の教育改革に強く関心し、事務(教育控)採用に応募しました。現在はEBPMに必要なデータの収集・分析やPDCAサイクルの構築となる教育政策基本計画の作成などに携わっています。戸田市の先進的な取組を推進し、さらに現場をもっと全国に発信していくことで、戸田市の子ども、ひいては全国の子どもに教育的価値を提供していきたいと考えています。



※教育総務課 主事補(平成31年度入庁)

前職は他の地方自治体で、一般行政職として教育に携わっていましたが、より深く教育行政の仕事に携わりたいと考え、「教育行政のプロ」を目指して戸田市の事務(教育控)採用に応募しました。現在は、中央省庁をはじめとして、産官学民の第一人者の方々とお付き合いのある教育長の秘書業務に携わることで内外の最先端の教育について日々学んでいます。チーム教育委員会として、行政職と教職員が力を合わせて戸田市の子どもたちのために教育改革を推進しており、その環境で仕事ができることにやりがいを感じています。



※生涯学習課 主事補(令和2年度入庁)

大学では、「地域と学校の協働」をテーマに、学校教育と社会教育の連携の在り方について研究していました。現在は、市民課長としての職務や生涯学習推進計画の策定など、学校と社会の枠を超えて市民のみならず生産業も巻き込んで取り組むことができるような仕組みづくりを行っています。戸田市をどんな地域にしていきたいか、そのためにどのような学びの機会を創出することが必要かを、教育委員会内に留まらず様々な部署と連携しながら多角的に考えていくことは、教育行政ならではのやりがいであると感じています。



※児童青少年課 主事補(令和2年度入庁)

大学では教育学を学びながら、教育のあり方によって生きづらさを感じる人たちが出たことで、「学校や企業、地域と連携が取れる行政の立場から教育に関わり、一人でも多くの子どもに可能性を伸ばしたい」と考え、事務(教育控)のある戸田市に応募しました。現在は、市民課長として、青少年の健全育成に関わる団体や施設等と関わりながら仕事を進めており、青少年を取り巻く課題に対して行政として取り組めることを、何となく自分ごととして感じています。教育行政に関わる者としての基礎を学んでいます。